

教育総研 教育文化会議

2008年2月18日

田口

教育再生会議最終報告を読む メモ

知徳体という明治期からの教育観の焼き直し=メンバーの復古主義的な感覚

「徳育」の復権 こうした言葉が現代国家において登場することの問題性

「安心して学べる規律ある教室」=子どもの背景を見ようとせず遮断してしまう感覚→教育(学)の歴史に学ぼうしない態度 ex.「子供」という単語/ものを知らない

【教育現場】=情念の羅列→気持ちで何とかしようとする表れ=精神主義的な態度

【教育支援システム】=具体性に乏しい=やる気でカバー

【大学大学院】これまでの大学の議論をどの程度継承しているのか疑問。大学対抗化以来着手されたものとの関連

教育水準向上のための「定数縮減」とは何か。「再編統合」はわかる

「実効性を担保する組織」=既存の行政組織ではなぜだめなのかという説明がない。にもかかわらず「極めて重要である」というのはなぜなのか。

「フォローアップのためのチェックリスト」の問題点

こうした ISO 的な評価システムを使ってフォローアップを図るとすれば中途半端なので多くの問題点がある。

- 【徳育】「充実」「多様」が目的とされているが、何がどの程度あればよいのか数値目標がないのでフォローアップしようがない。
- 【学力】授業時間増は検証可能であるが「弾力化」をどのように検証するのか。
- 小中一貫は地方教育委員会が主体ではないのか
- 【教員の質】教員免許の更新制・教員評価などその具体的な方法・内容・観点に乏しく、かけ声に終わっているので議論の対象となりにくく検証も可能ではない。3次穂国も同様である。
- 外部の人を教員に動員する一方で、教育調整額にこだわる中で、部活動は教員の業務としている。選択と集中という観点から言えば、学校の主幹業務である「教授=学習過程」を教員が担いその他の業務を周辺的な業務と位置づけ、学校事務・部活動の業務こそ外部の「民間人」へと外部化するべきである
- 「教員養成の抜本的改革」も意味不明である。(三次から)実務家教員がふえるだけか?校長の天下り先になっている現状に拍車をかける

- 【教育システムの改革】「優れた民間人の校長への登用」は、企業に残るので絶対に校長にならない。客観的に「優れている」と言うことをどのように実証するのか全く不明。
- (三次)「校長の管理権が適切に行使されない」から問題が生じていると思えない。校長の管理権が「適切に」行使されているから問題が起きる。
- 予算配分の重点化はイギリスの失敗を十分にふまえたものとは言えない。私学助成／定数法など、現状でも十分にシステムは「バウチャー的」である。
- 「学校問題解決支援チーム」とはなにか
- 「公教育費マップ」は権限の委譲と一般財源化が必要な証拠である
- 人事権の適正規模を検討しないで、人事権のことは語れないだろう
- 【大学大学院の改革】大衆化する大学／大学院の実態に全く合っていない。大学教育の準備教育について検討されていない
- 【社会総がかり】「放課後子どもプラン」を本当に知っているのか、知っていれば完全実施ということは出てこない。

——総体として、復古主義的ある。新自由主義的な方向性も出されていない。具体性に乏しいので、検討・フォローアップのしようがない。「徳育」の教科化という目玉も、現状の「道徳」とどのようにちがうのか。戦前の修身を復活させて、国家のみならず、「先生を敬う」ことを教えて学校秩序を維持しようとするだけのことなのか。全くめざすところが不明である。

校長（学長）のリーダーシップ、中間管理職による学校統治の補助などは「教育再生会議」のオリジナルではなく、重複してここで述べ、主張することに意味があるとは思えない。力不足を強調するだけだろう。

特に大学改革に関しては、座長が大学人のわりには斬新さがなく中教審大学部会の方が現実的である。